

県内経済概況

2015年6月

2015年7月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	●	×	●

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	×	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…一部で堅調な動きも出ているが、総じて弱含みで停滞

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数は6か月連続のマイナス、季節調整済指数も3か月連続のマイナスとなり、この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値は2か月連続のマイナスとなり、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、昨年4月以降の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、平年の同月と比べてもそれらを大きく上回っており、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。一方、乗用車の新車登録台数は2か月連続の大幅プラスとなったものの、これは上記の特殊要因により高い伸びとなったもので、水準自体は平年をやや下回っている。また、軽乗用車も軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減により大幅のマイナス。民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積も商業用でプラスとなったものの、鉱工業用とサービス業で大幅減となり、全体では2か月ぶりの大幅マイナスとなったが、トラックの新車登録台数は2か月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家と貸家がプラスとなったが、分譲住宅が大幅マイナスとなったため、全体ではこれも2か月ぶりに前年を下回った。さらに、公共工事は請負件数が4か月連続で前年を下回り、金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したものの、有効求人倍率は上昇し、5か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、在庫調整が長引き、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。一方、需要面では昨年同時期の駆け込み需要の反動減という特殊要因から上振れしているとはいえ、前向きの動きが出始めているが、全体的には引き続き力強さのない状態が続いているとみられる。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きも出ているが、総じて弱含みの停滞感がみられる状態と考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復基調を受けて、徐々に回復に向かうものと思われる。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加傾向から全体に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇、消費増税などのマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいため、全体に盛り上がり欠けた状態が続くと考えられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が徐々に和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に底堅く回復に向かうと思われるが、緩やかな弱含みの推移になるものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は3か月連続で両指数ともにマイナス

2015年4月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は96.9、前年同月比-4.9%で6か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も95.7、前月比-2.9%で、3か月連続のマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.0、前月比-3.1%と2か月連続のマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「食料品」や「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などは高水準となったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「窯業・土石製品」「化学」などの水準は引き続き低い。前月と比べると、「鉄鋼」や「電気機械」はプラスとなったが、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」などはマイナスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は7か月連続のマイナスで(原指数92.9、前年同月比-2.3%)、在庫は15か月連続のプラスとなっている(同122.4、同+5.5%)。ただし、両指数とも増減幅が縮小しており、今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は2か月連続のプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.5で、前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、前年比では25か月連続、前月比でも3か月連続のプラスとなっている。これは、穀類や調理食品、室内装備品などは低下したものの、菓子類や飲料、家庭用耐久財、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財、理美容用品などで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では4か月連続の低下となっている(121.4、前年同月比-4.4%、前月比+0.3%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は6か月連続のプラスとなり(前年同月比+11.7%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のプラスとなった(同+18.3%)。

このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は100店舗)」は22,858百万円、前年比+6.6%で、2か月連続のプラスとなった。昨年4月からの消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/5: 21,445百万円、同+3.6%)、水準は平年の同月(13/5: 20,545百万円、12/5: 20,811百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は24か月連続で増加し(同+6.3%)、引き続き全体をけん引し、平年と比べても水準は高い。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でプラスとなり、全体では前月に続き前年を上回った(同+5.2%)。全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,116台、前年同月比+1.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,267台、同+19.3%)ともに前月に続き前年を上回ったため、2車種合計でも2か月連続の二ケタ増となった(2,383台、同+10.1%)。しかし、この高い伸び率は昨年5月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったため、今年の水準自体は平年をやや下回っている(13/5: 2,401台、12/5: 2,592台)。また、「軽乗用車」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,612台、同-19.0%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は18,473㎡、前年同月比-69.6%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は低水準ながら7か月ぶりのプラスとなったが、「サービス業用」が3か月ぶり、「鉱工業用」も2か月ぶりに前年を下回った(「商業用」: 3,421㎡、同+32.6%、「サービス業用」: 2,559㎡、同-82.3%、「鉱工業用」: 12,493㎡、同-71.4%)。

5月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」（97台、同+26.0%）、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」（167台、同+2.5%）ともに2か月ぶりのプラスとなったため、2車種合計でも2か月ぶりに前年を上回った(264台、同+10.0%)。

新設住宅着工…2か月ぶりのマイナス

5月の「新設住宅着工戸数」は647戸、前年同月比-1.8%で、2か月ぶりに再びマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は334戸、同+4.0%(大津市68戸など)で2か月ぶりのプラスとなり、「貸家」も237戸、同+11.3%(大津市103戸など)で前月に続きプラスとなったが、「分譲住宅」が76戸、同-38.7%(大津市26戸など)で再び大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年と同じで(76戸、前年差0戸)、「分譲マンション」は再び申請がなかった(0戸、同-48戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

公共工事…請負金額は3か月ぶりの大幅マイナス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は96件、前年同月比-44.5%となり、4か月連続で前年を大きく下回り、金額は約78億円、同-41.8%で、3か月ぶりの大幅のマイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約42億円、同-23.7%)、「市町」(約16億円、同-70.9%)、「国」(約8億円、同+24.1%)、「独立行政法人」(約7億円、同-28.0%)、「その他」(約5億円、同-41.0%)。

雇 用…「有効求人倍率」は5か月連続の1倍超

5月の「新規求人数(パートを含む)」は7,910人(前年同月比-2.5%)で前月に続き前年を下回り、「新規求職者数(同)」は5,663人(同-7.5%)と22か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.48倍と前月に比べ0.07ポイント低下したが、「有効求人倍率(同)」は1.07倍と前月に比べ0.05ポイント上昇し、5か月連続の1倍超となっている。

また、産業別「新規求人数」をみると、「医療、福祉」は前月に続き(1,567人、同+11.0%)、「建設業」は2か月ぶり(422人、同+0.5%)のそれぞれプラスとなったものの、「製造業」は9か月連続(1,321人、同-7.8%)、「サービス業」は3か月連続(1,107人、同-2.7%)、「卸売・小売業」は6か月ぶり(969人、同-8.4%)のそれぞれマイナスとなった。

4月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.3、同+2.3%で、3か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は109.4、同-5.4%で、3か月連続のマイナスとなった。

倒 産…件数は2か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は8件(前年差-5件)で前月に続き一ケタとなり、負債総額は約263百万円(同-493百万円)で、3か月連続で前年を大きく下回っている。業種別では「サービス業他」(3件)や「小売業」(2件)が多く、原因別では「販売不振」(5件)が最も多い。資本金別では8件のうち5件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は3か月連続で両指数ともにマイナス

2015年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は96.9、前年同月比-4.9%で6か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も95.7、前月比-2.9%で、3か月連続のマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.0、前月比-3.1%と2か月連続のマイナスとなった(図2)。

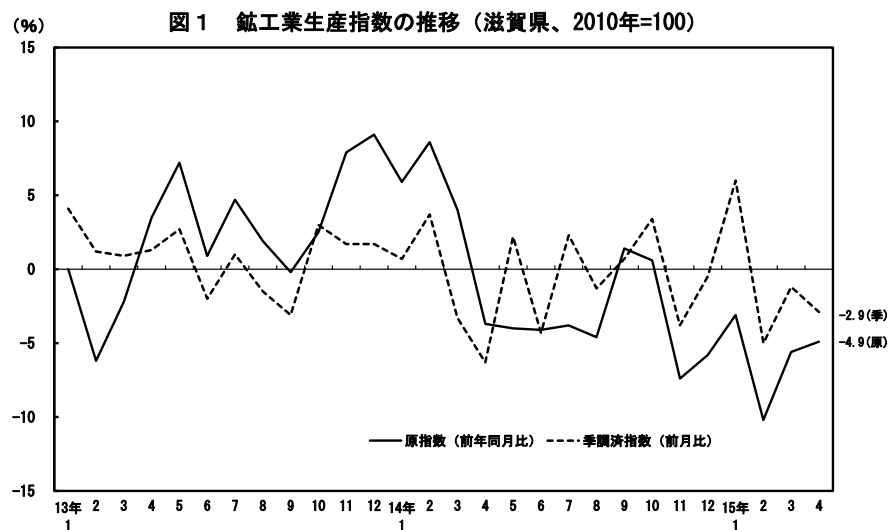


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

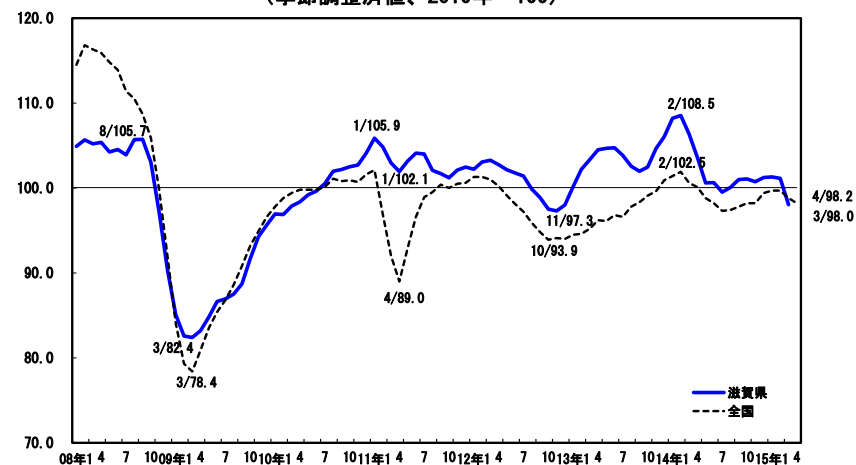
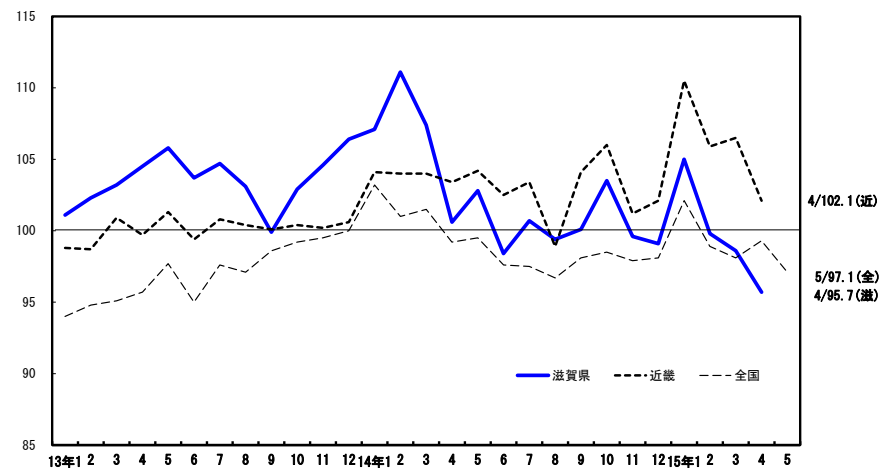


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済値、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(114.7)や「その他」(110.7)、「電気機械」(110.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(107.3)などは高水準となったが、「窯業・土石製品」(71.1)や「はん用・生産用・業務用機械」(87.2)、「化学」(89.6)などの水準は引き続き低い。

前月と比べると、「電気機械」(前月比+7.1%)や「鉄鋼」(同+1.5%)はプラスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-19.3%)や「金属製品」(同-4.8%)などはマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

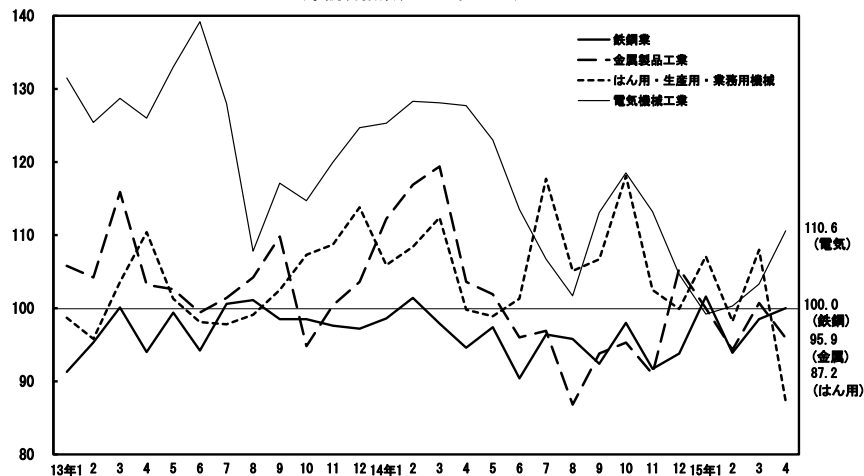


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

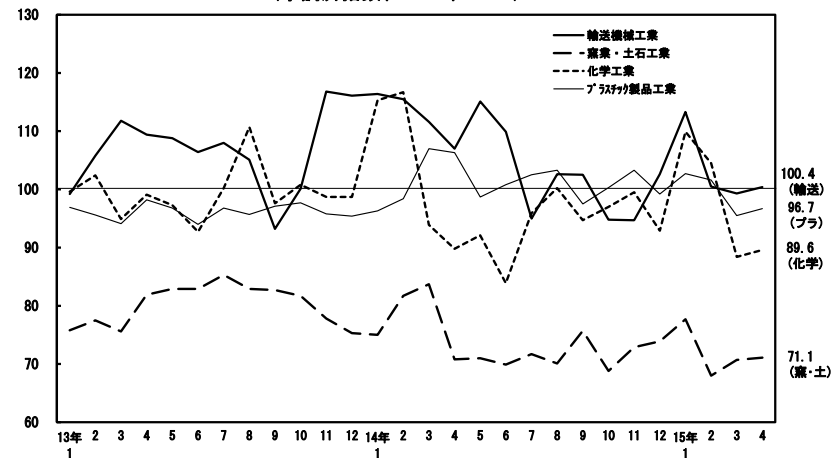
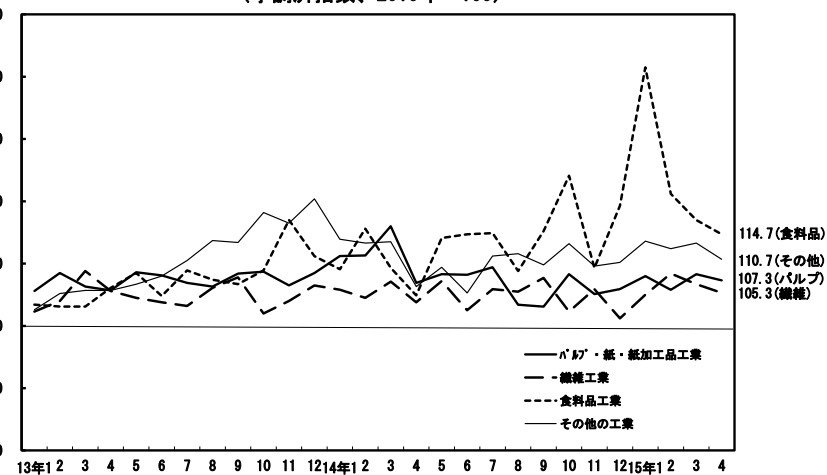


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は7か月連続のマイナスで（原指数92.9、前年同月比-2.3%）、在庫は15か月連続のプラスとなっている（同122.4、同+5.5%）。ただし、両指数とも増減幅が縮小している。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

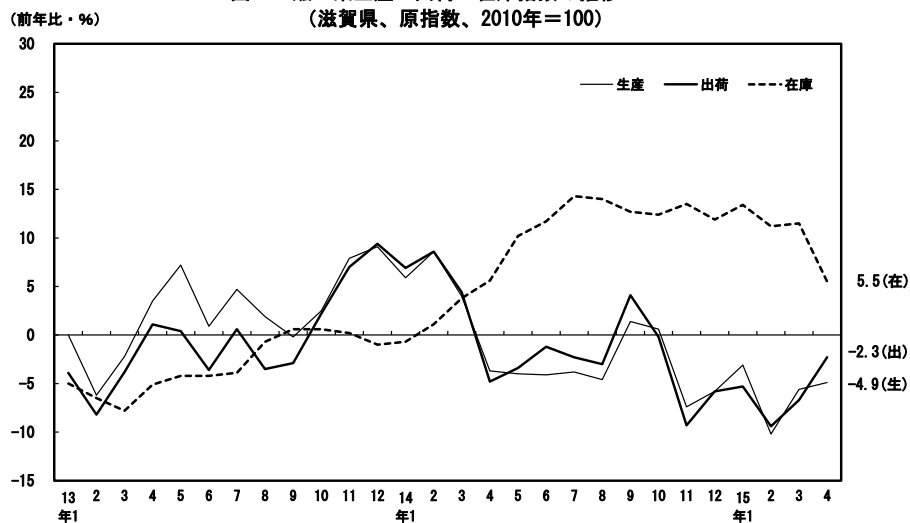
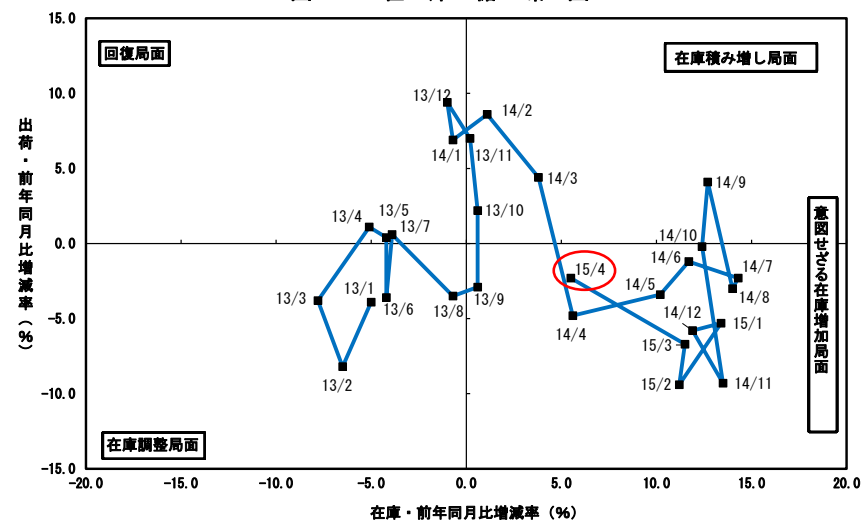


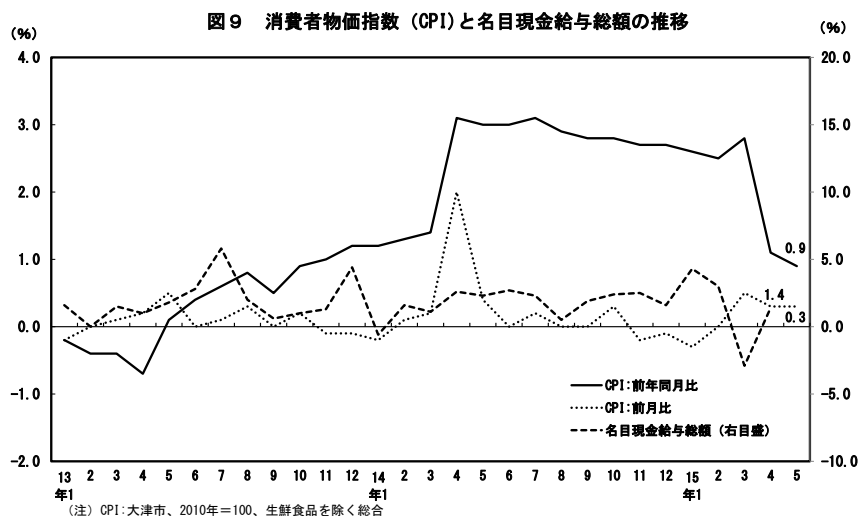
図8 在庫循環図



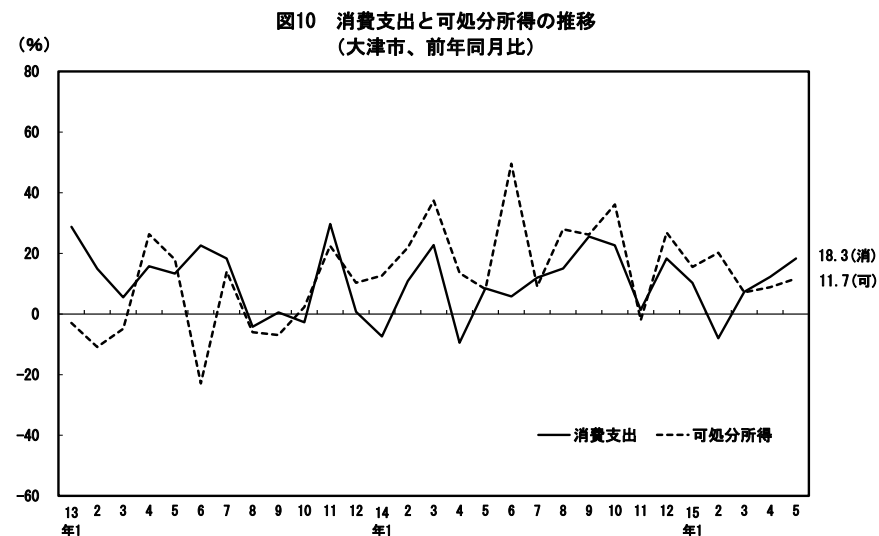
3. 個人消費…全店ベースの「大型店売上高」は2か月ぶりのプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.5で、前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、前年比では25か月連続、前月比でも3か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、穀類や調理食品、室内装備品などは低下したものの、菓子類や飲料、家庭用耐久財、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財、理美容用品などで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では4か月連続の低下となっている(121.4、前年同月比-4.4%、前月比+0.3%)。

なお、「毎月勤労統計調査」における4月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.8、同+1.4%で、2か月ぶりのプラスとなった(図9、経済指標NO. 6)。

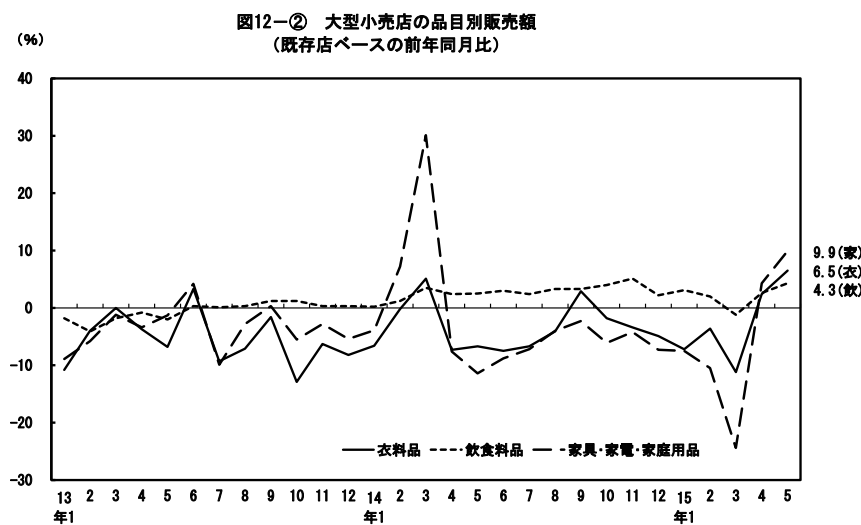
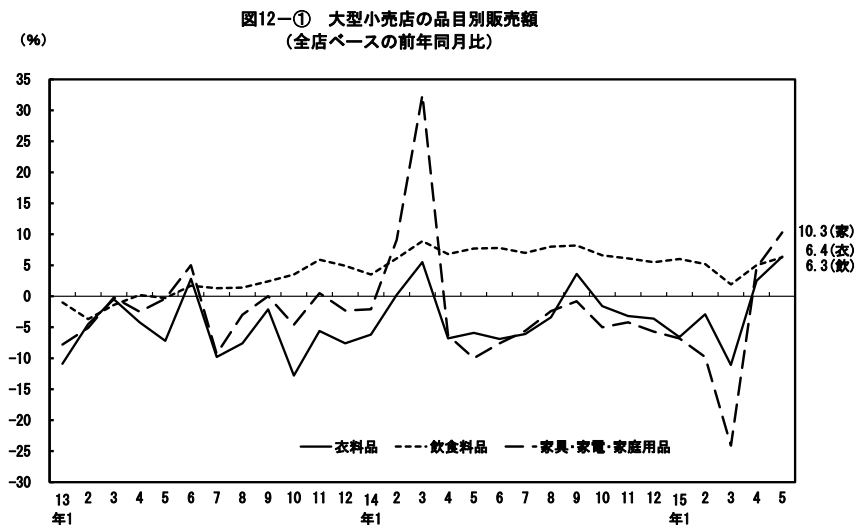
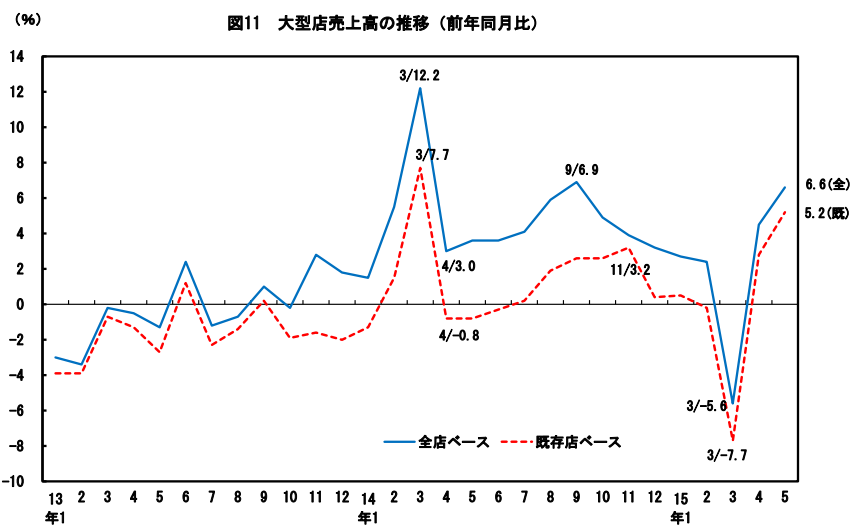


5月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は6か月連続のプラスとなり(前年同月比+11.7%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のプラスとなった(同+18.3%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、授業料等や補習教育、月謝類、パック旅行費、交通などの費用が前年を大きく下回ったが、自動車等購入や男子用洋服、教養娯楽用耐久財、宿泊料、冷暖房用器具、一般外食、酒類などは前年を大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は50世帯)。



このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は100店舗)」は22,858百万円、前年比+6.6%で、2か月連続のプラスとなった(図11)。昨年4月からの消費増税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/5:21,445百万円、同+3.6%)、水準は平年の同月(13/5:20,545百万円、12/5:20,811百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」は24か月連続で増加し(同+6.3%)、引き続き全体をけん引し、平年と比べても水準は高い。また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高もすべての品目でプラスとなり、全体では前月に続き前年を上回った(同+5.2%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。

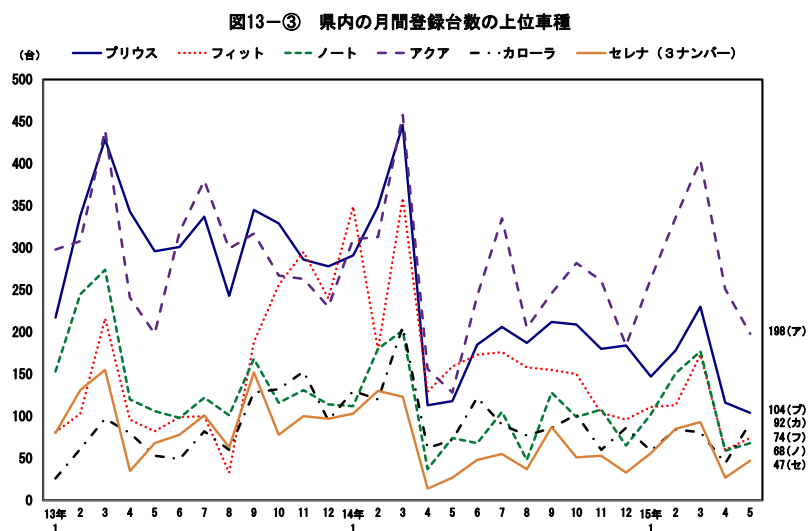
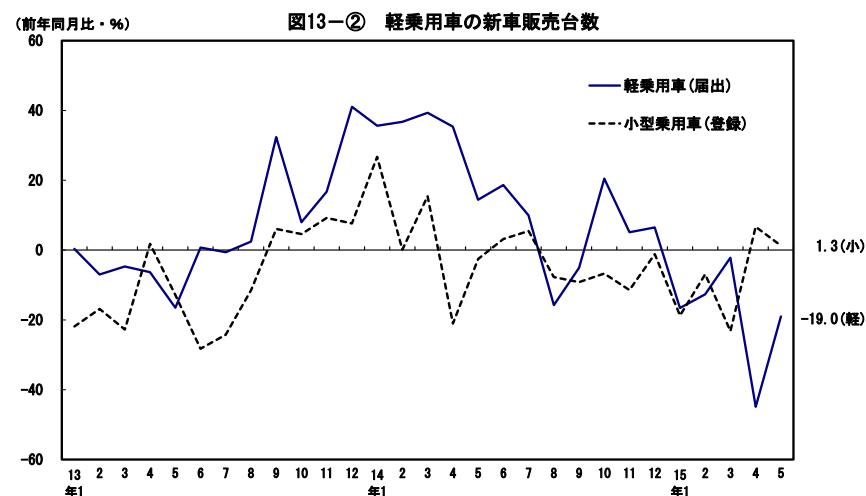
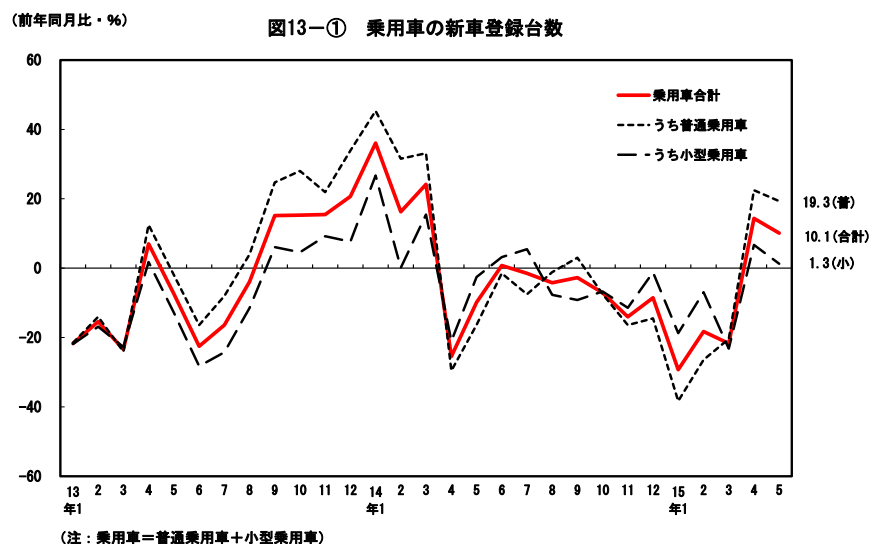


5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,116台、前年同月比+1.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,267台、同+19.3%)とともに前月に続き前年を上回ったため、2車種合計でも2か月連続の二ケタ増となった(2,383台、同+10.1%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。しかし、この高い伸び率は昨年5月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったため、今年の水準自体は平年をやや下回っている

(13/5:2,401台、12/5:2,592台)。

また、「軽乗用車」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,612台、同-19.0%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



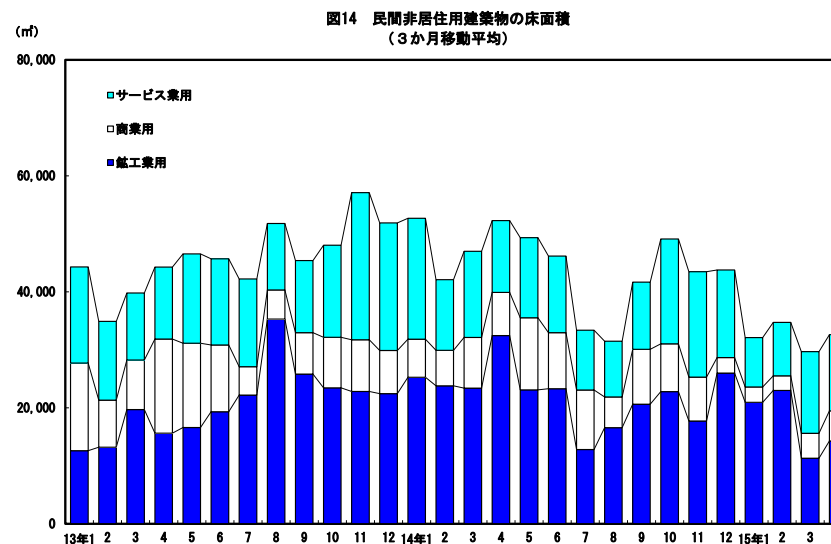
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は2か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（5月）は18,473㎡、前年同月比-69.6%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は低水準ながら7か月ぶりのプラスとなったが、「サービス業用」が3か月ぶり、「鉱工業用」も2か月ぶりに前年を下回った（「商業用」：3,421㎡、同+32.6%、「サービス業用」：2,559㎡、同-82.3%、「鉱工業用」：12,493㎡、同-71.4%）。

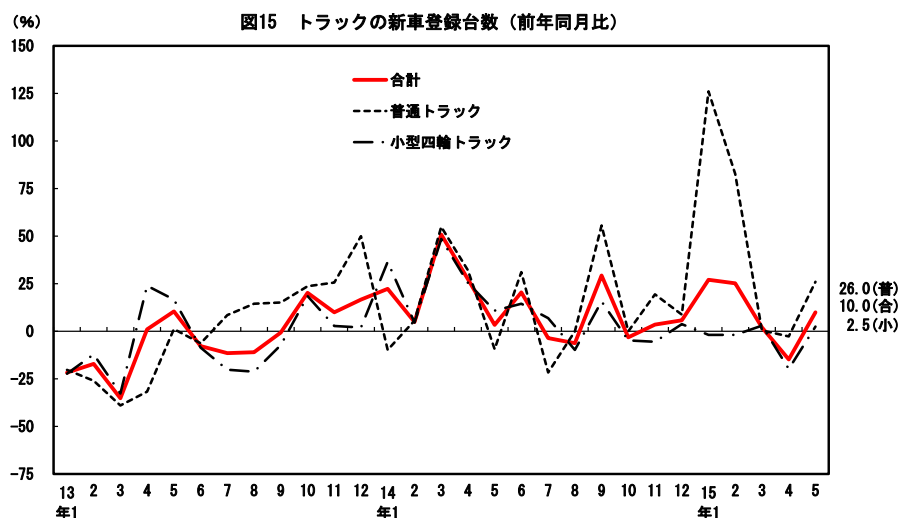
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、4月は32,605㎡、同-37.6%で6か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」14,270㎡、同-56.0%、「サービス業用」13,128㎡、同+6.1%、「商業用」5,208㎡、同-30.1%。

【5月の主な業種別・地域別申請状況】

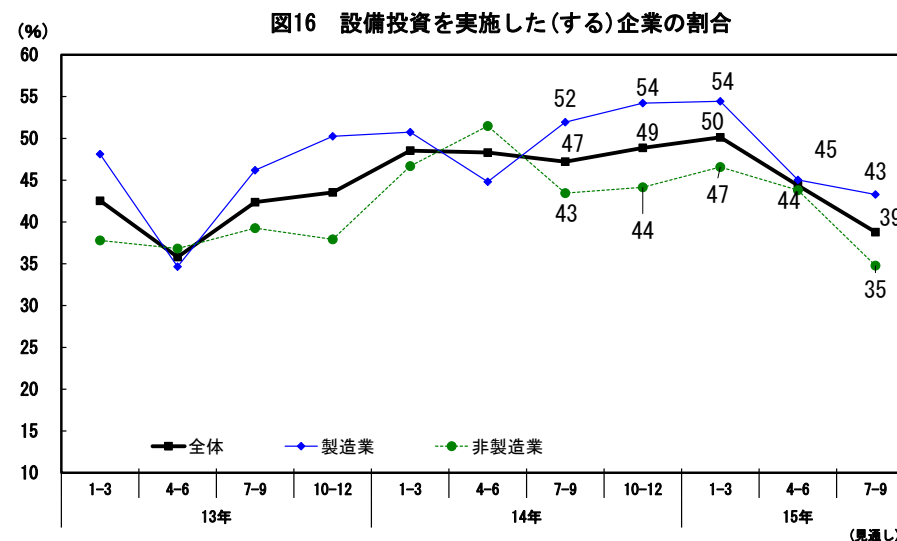
- (イ) 「鉱工業用」：湖南省（4,224㎡）、彦根市（3,599㎡）、甲賀市（1,927㎡）、愛荘町（1,286㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（2,585㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（727㎡）など



5月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」(97台、同+26.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(167台、同+2.5%)ともに2か月ぶりのプラスとなったため、2車種合計でも2か月ぶりに前年を上回った(264台、同+10.0%) (図15)。



株しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数368社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(50%)から-6ポイントの44%と三四半期ぶりに低下した。次期7-9月期は39%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業では「車両の購入」(44%)がトップ。

設備投資実施(15/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	184	42	28	7	16	5	33	26	15	6
製造業	85	60	36	5	12	2	19	21	8	5
非製造業	99	27	21	8	20	7	44	29	21	7

5. 新設住宅着工…2か月ぶりのマイナス

5月の「新設住宅着工戸数」は647戸、前年同月比-1.8%で、2か月ぶりに再びマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は334戸、同+4.0%(大津市68戸など)で2か月ぶりのプラスとなり、「貸家」も237戸、同+11.3%(大津市103戸など)で前月に続きプラスとなったが、「分譲住宅」が76戸、同-38.7%(大津市26戸など)で再び大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年と同じで(76戸、前年差0戸)、「分譲マンション」は再び申請がなかった(0戸、同-48戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」はなかった。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

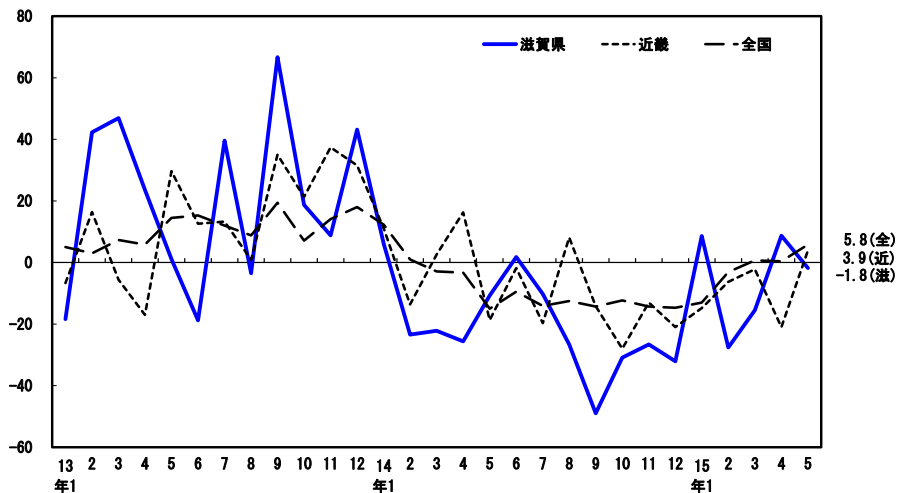


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

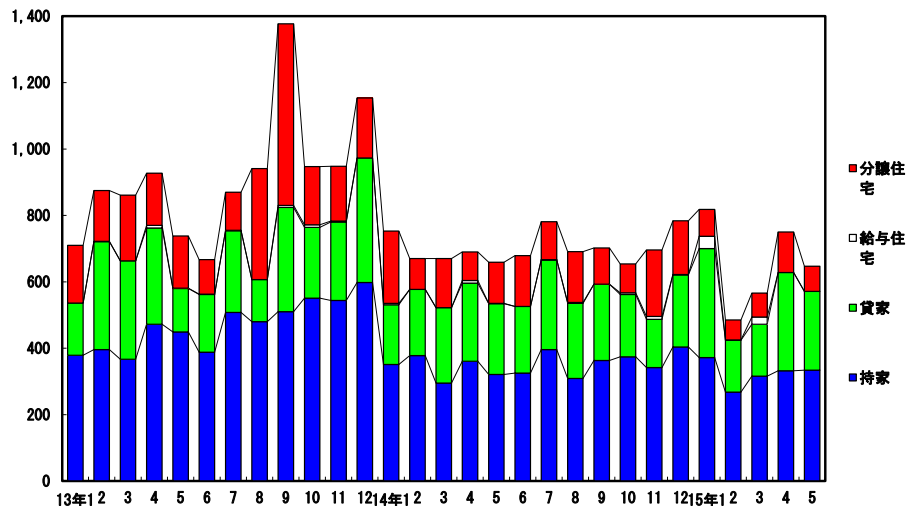


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

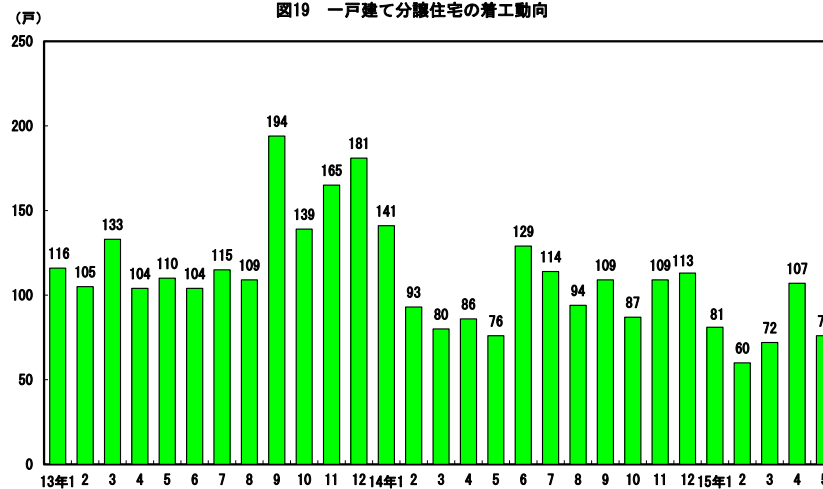
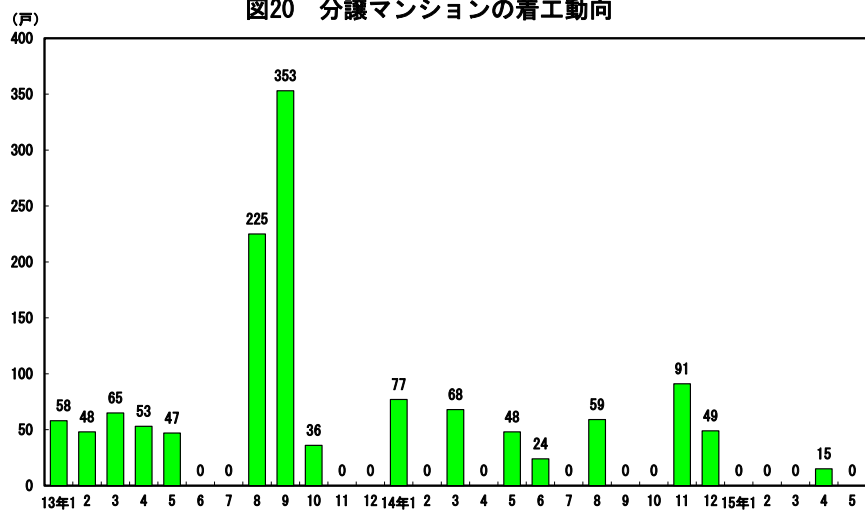
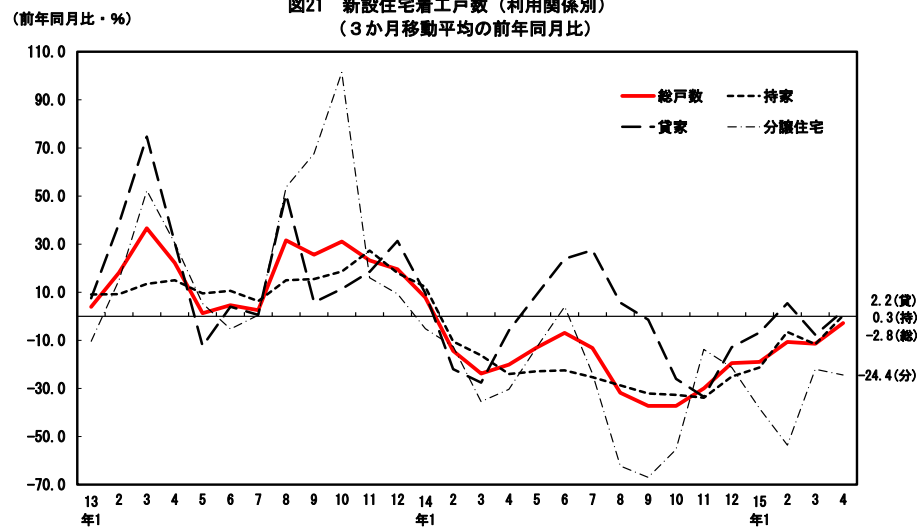


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（4月）、総戸数では654戸、同-2.8%で15か月連続のマイナスとなっている。利用関係別で見ると、「持家」は15か月ぶりのプラス（327戸、同+0.3%）、「貸家」も2か月ぶりに前年を上回ったが（230戸、同+2.2%）、「分譲住宅」は10か月連続（90戸、同-24.4%）の大幅マイナスとなっている（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は3か月ぶりの大幅マイナス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は96件、前年同月比-44.5%となり、4か月連続で前年を大きく下回り、金額は約78億円、同-41.8%で、3か月ぶりの大幅のマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約42億円、同-23.7%)、「市町」(約16億円、同-70.9%)、「国」(約8億円、同+24.1%)、「独立行政法人」(約7億円、同-28.0%)、「その他」(約5億円、同-41.0%)(図22、図23)。

《5月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 栗東水口道路石部緑台西改良工事(近畿地方整備局、工事場所: 湖南市)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター水処理施設建設工事(同: 草津市)
能登川高校再編・耐震改修その他工事(同: 東近江市)
長浜高等養護学校校舎増築その他工事(同: 長浜市)
- 市町 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : 滋賀県立成人病センター第二期改築機械設備工事(県病院事業庁、同: 守山市)

図22 公共工事請負額

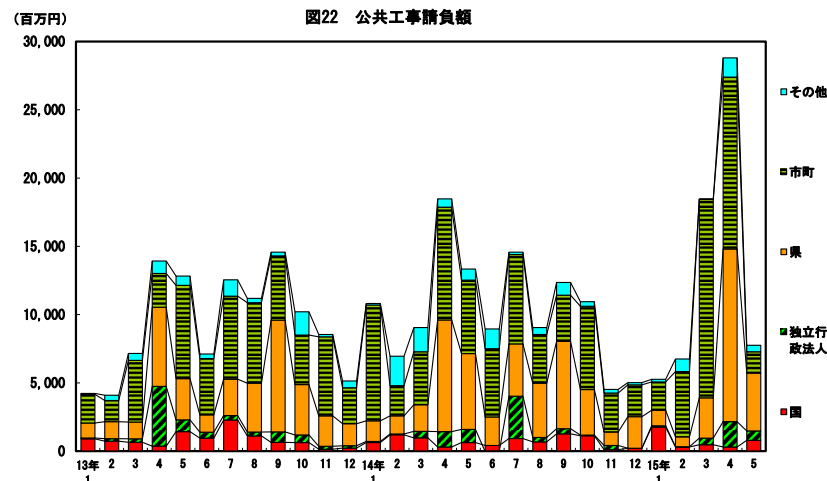
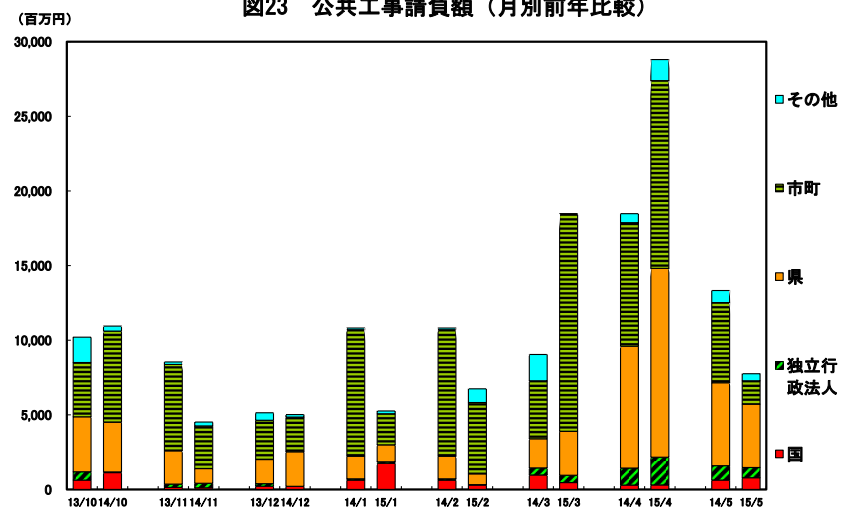
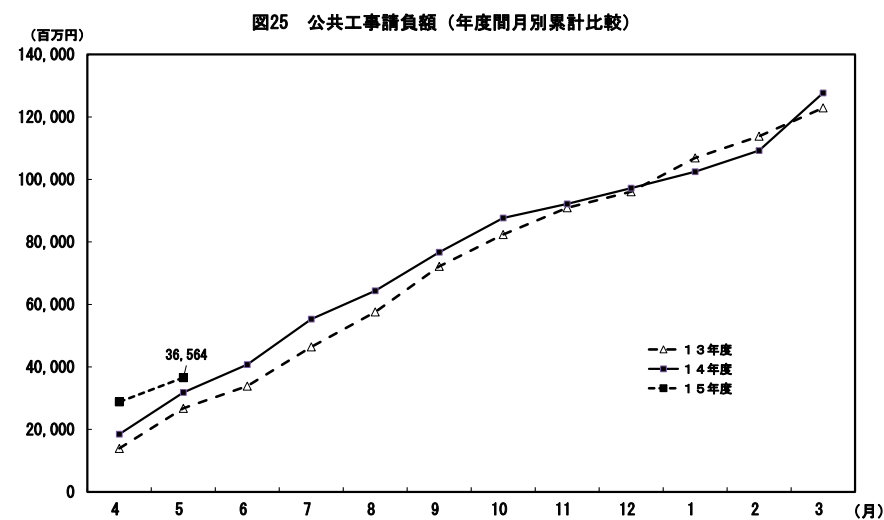
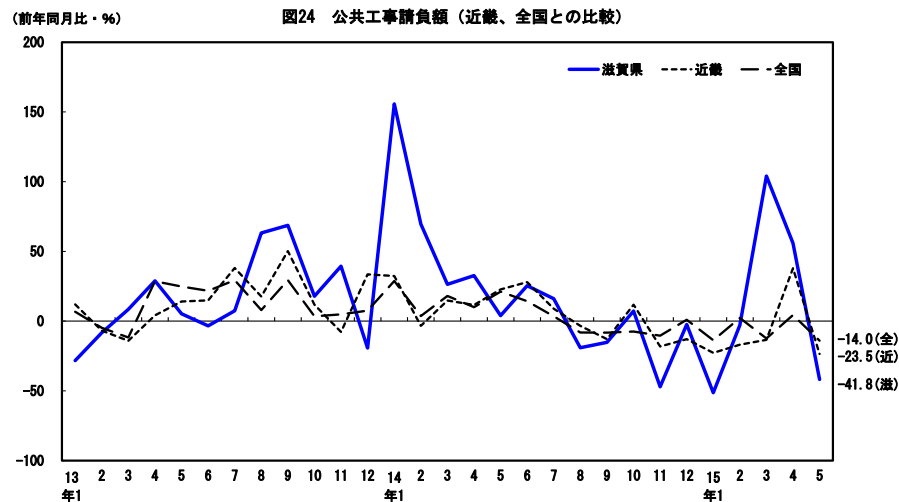


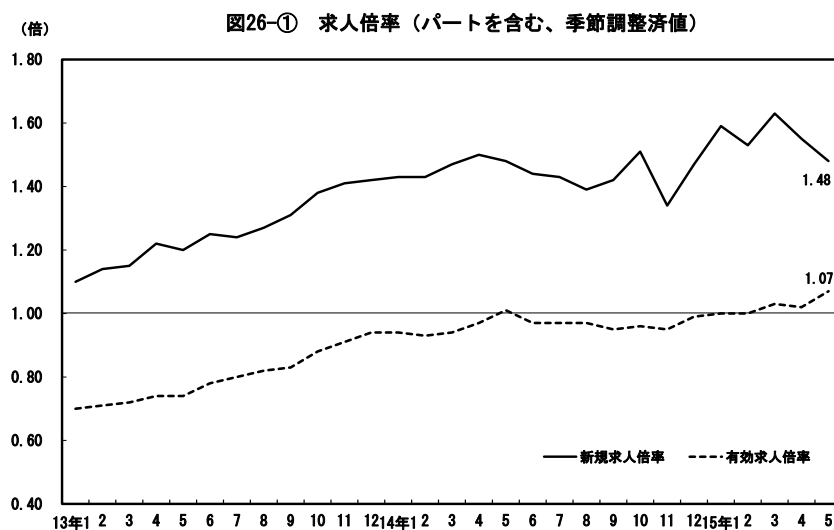
図23 公共工事請負額(月別前年比較)



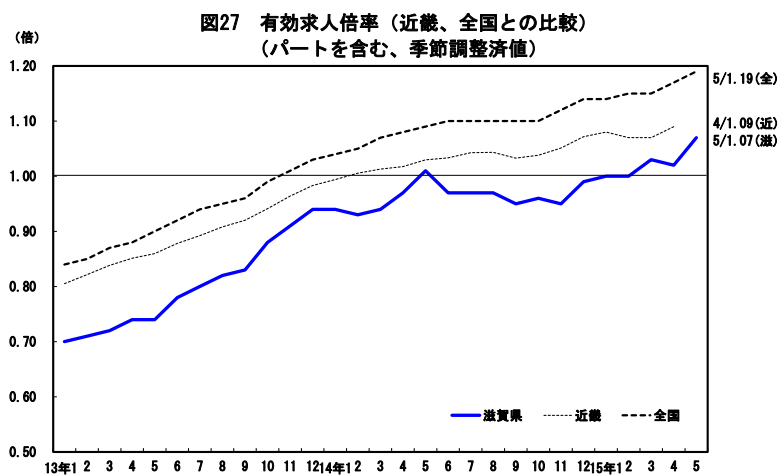
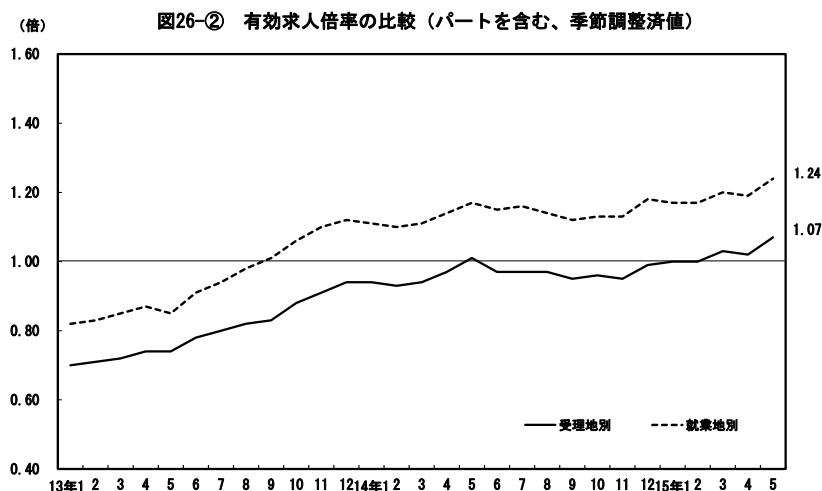


7. 雇 用…「有効求人倍率」は5か月連続の1倍超

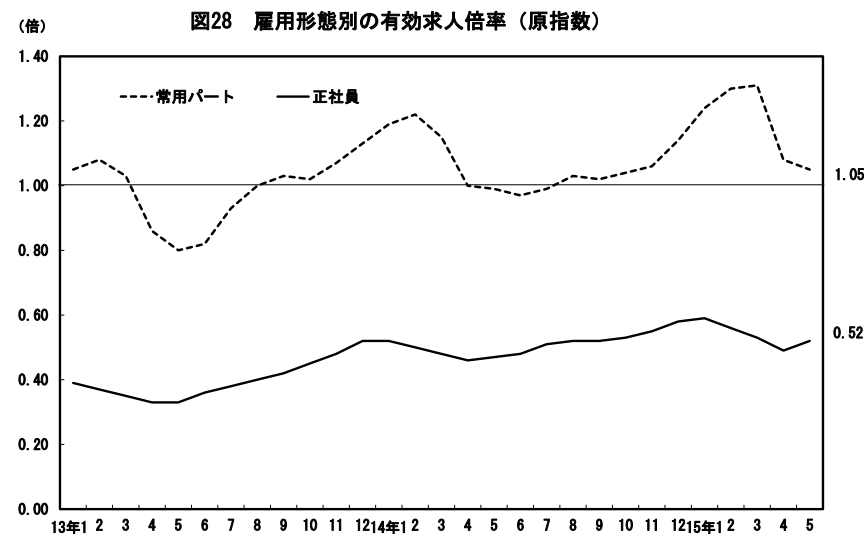
5月の「新規求人数(パートを含む)」は7,910人(前年同月比-2.5%)で前月に続き前年を下回り、「新規求職者数(同)」は5,663人(同-7.5%)と22か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.48倍と前月に比べ0.07ポイント低下したが、「有効求人倍率(同)」は1.07倍と前月に比べ0.05ポイント上昇し、5か月連続の1倍超となっている(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



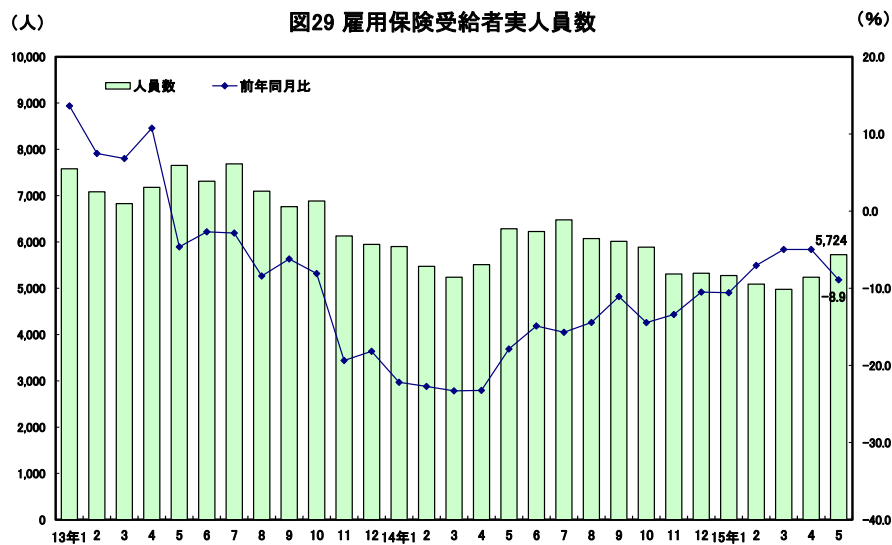
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、5月は前月に比べ0.05ポイント上昇の1.24倍で、公表値である「受理地別」の1.07倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



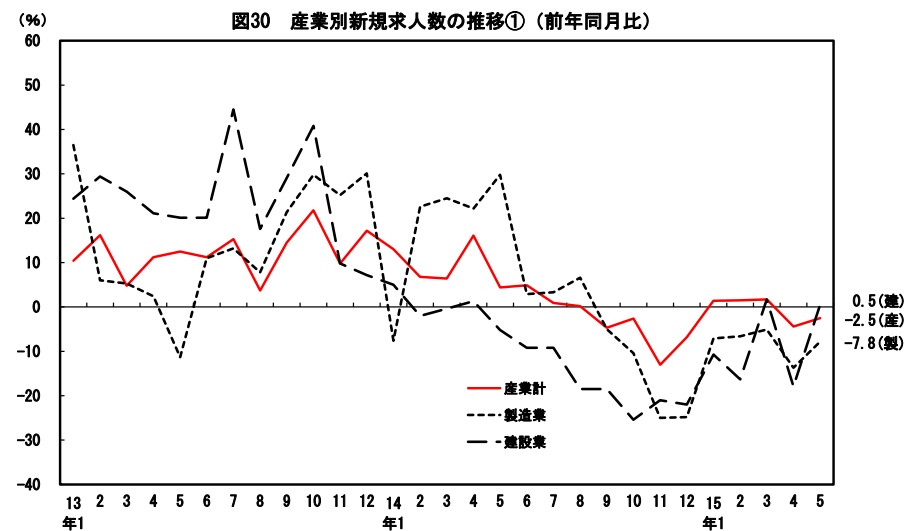
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（5月）（図28）、「常用パート」は1.05倍（前月差-0.03ポイント）で10か月連続の1倍超となっているものの、前月比低下し、「正社員」は0.52倍（同+0.03ポイント）となり、前月比上昇したものの、依然、水準は低い。

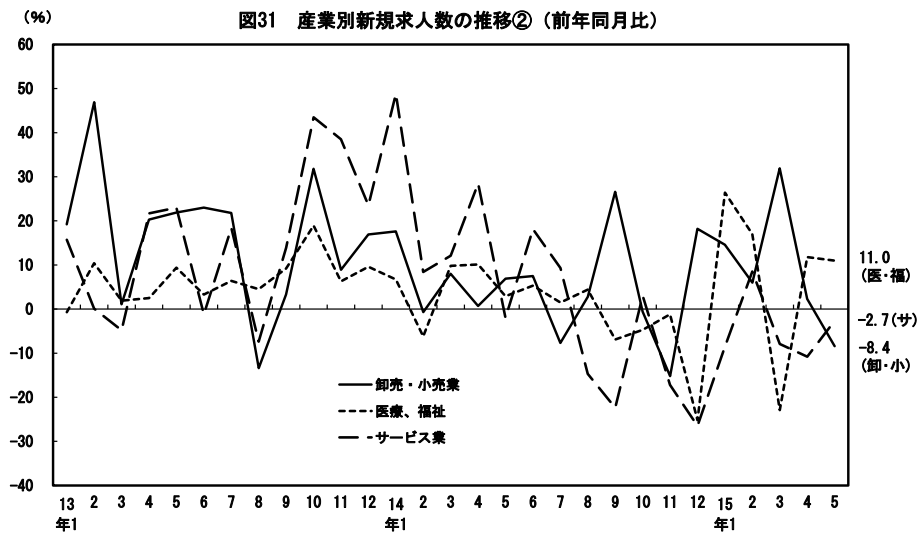


5月の「雇用保険受給者実人員数」は5,724人、同-8.9%で、25か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。

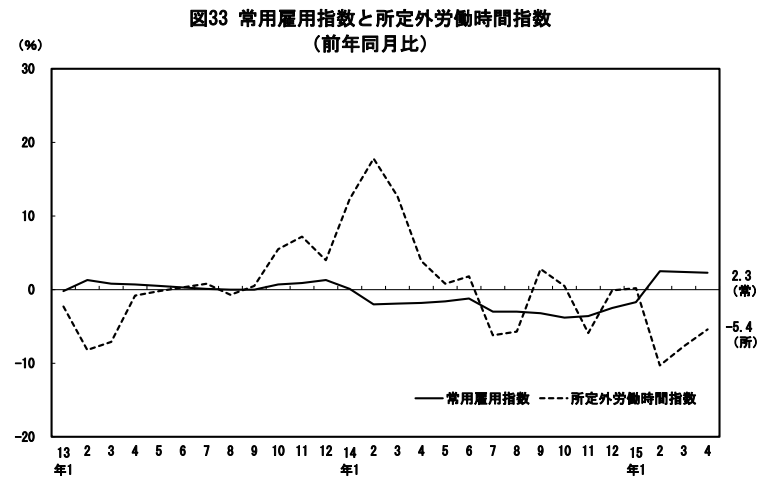
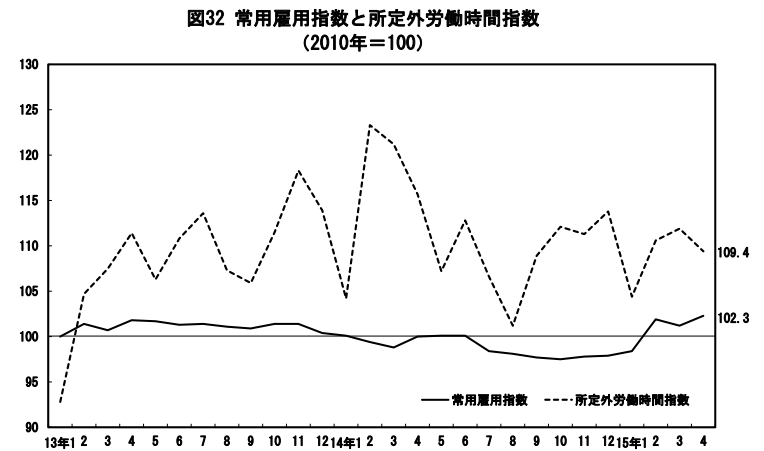


5月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「医療、福祉」は前月に続き(1,567人、同+11.0%)、「建設業」は2か月ぶり(422人、同+0.5%)のそれぞれプラスとなったものの、「製造業」は9か月連続(1,321人、同-7.8%)、「サービス業」は3か月連続(1,107人、同-2.7%)、「卸売・小売業」は6か月ぶり(969人、同-8.4%)のそれぞれマイナスとなった。



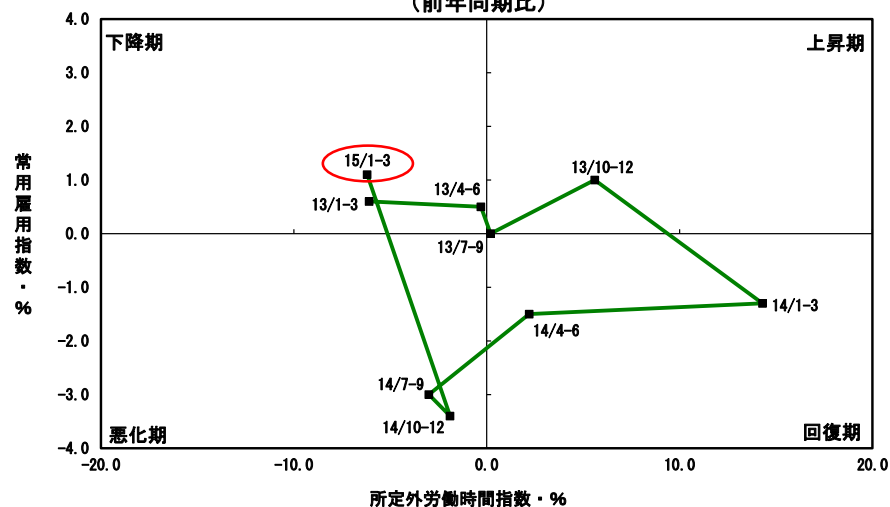


4月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.3、同+2.3%で、3か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は109.4、同-5.4%で、3か月連続のマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。



15年1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりにプラスに転じたものの(前年同期比+1.1%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のマイナスとなっているため(同一-6.2%)、「悪化期」から「下降期」にシフトした。

図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

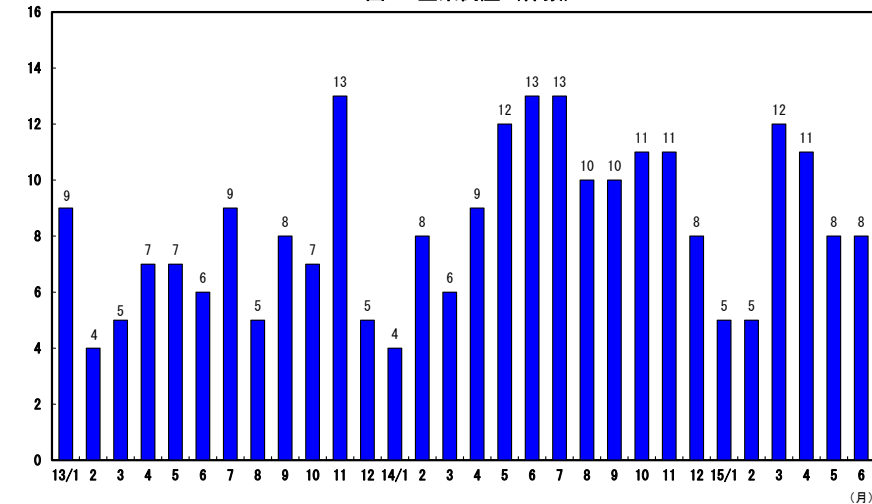


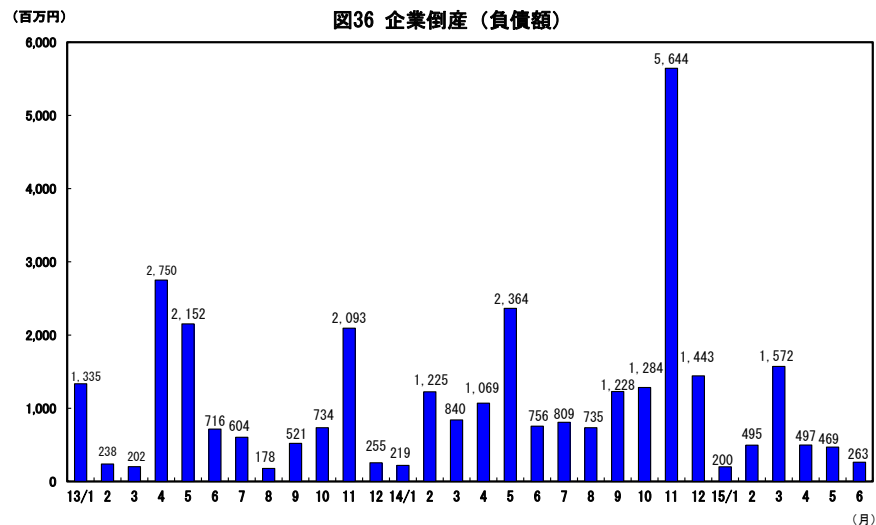
8. 倒産…件数は2か月連続の一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差-5件)で前月に続き一ケタとなり、負債総額は約263百万円(同一-493百万円)で、3か月連続で前年を大きく下回っている(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「サービス業他」が3件、「小売業」が2件、「製造業」「建設業」「不動産業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「その他(偶発的原因)」2件、「既往のシワ寄せ」1件。資本金別では8件のうち5件が「1千万円未満」。

図35 企業倒産(件数)

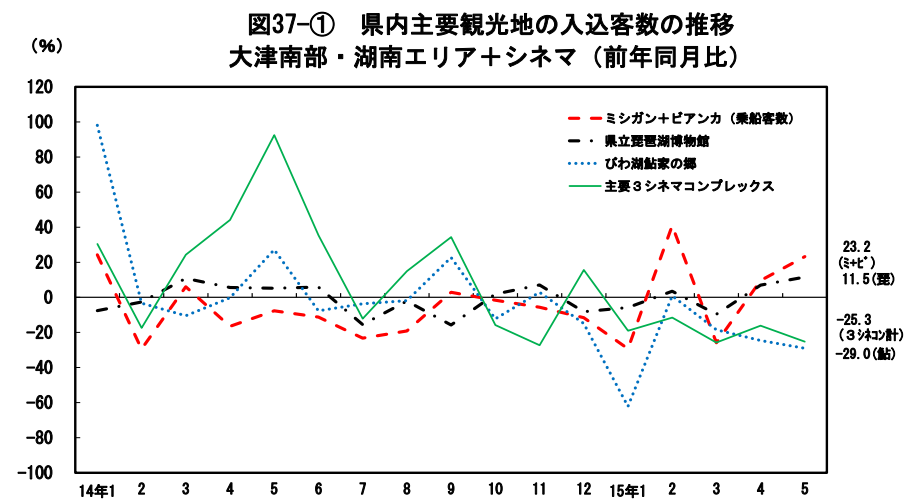




9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

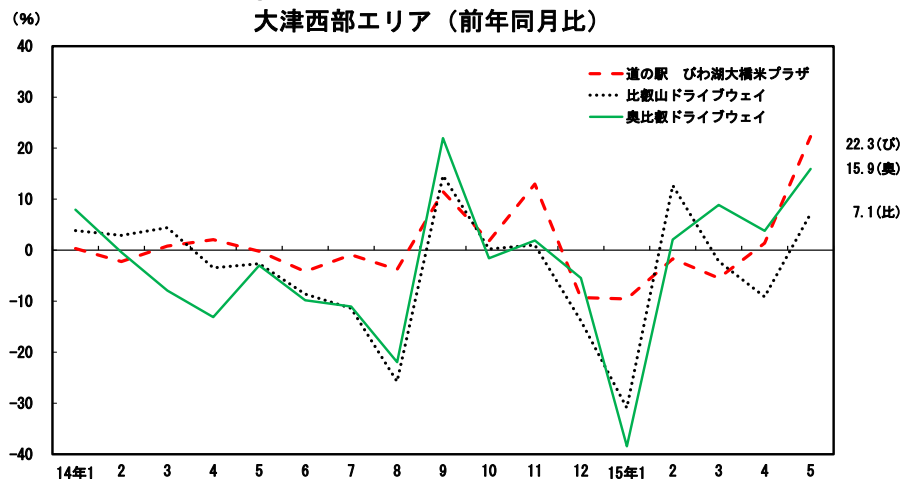
ミシガン+ピアンカ	5月	20,946人	(前年同月比 +23.2%)
県立琵琶湖博物館	5月	41,178人	(同 +11.5%)
びわ湖鮎家の郷	5月	21,718人	(同 -29.0%)
主要3シネマコンプレックス	5月	41,632人	(同 -25.3%)



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ… 5月 75,851人 (同 +22.3%)
 比叡山ドライブウェイ…………… 5月 66,009人 (同 +7.1%)
 奥比叡ドライブウェイ…………… 5月 41,707人 (同 +15.9%)

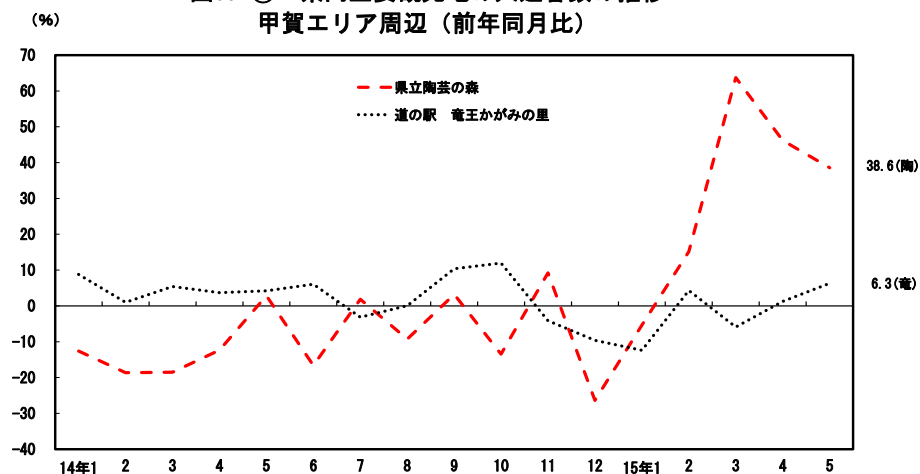
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森…………… 5月 73,243人 (同 +38.6%)
 道の駅：竜王かがみの里…………… 5月 76,716人 (同 +6.3%)

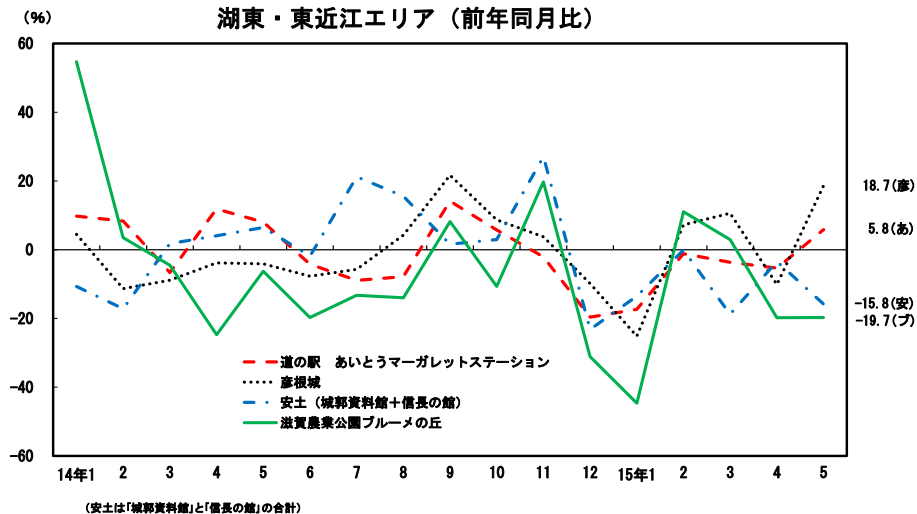
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション … 5月 59,887人 (同 + 5.8%)
 彦根城…………… 5月 95,625人 (同 +18.7%)
 安土(城郭資料館+信長の館)…………… 5月 10,077人 (同 -15.8%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 5月 45,805人 (同 -19.7%)

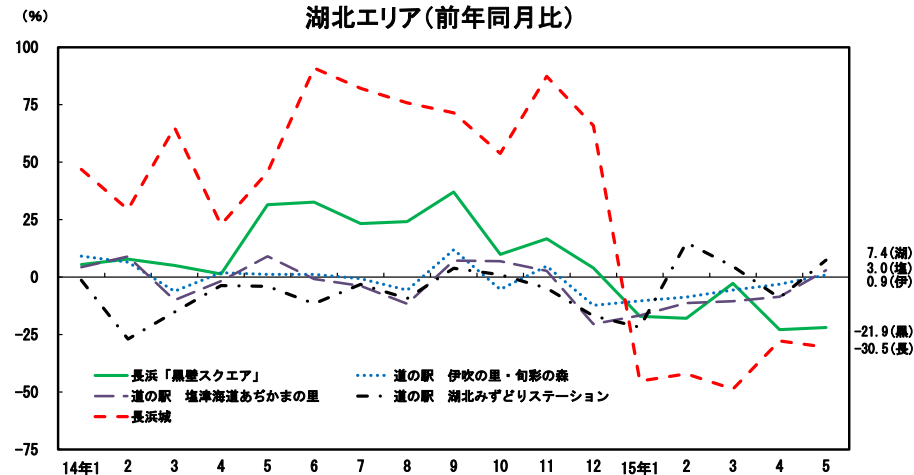
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城…………… 5月 17,319人 (同 -30.5%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 5月 130,000人 (同 -21.9%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 5月 40,967人 (同 + 0.9%)
 // : 塩津海道あぢかまの里…………… 5月 55,668人 (同 + 3.0%)
 // : 湖北みずどりステーション…………… 5月 49,940人 (同 + 7.4%)
 (※「長浜城」の14年5月のデータ24,524人、前年同月比+43.4%は誤りで、正しくは24,922人、同+45.8%です)

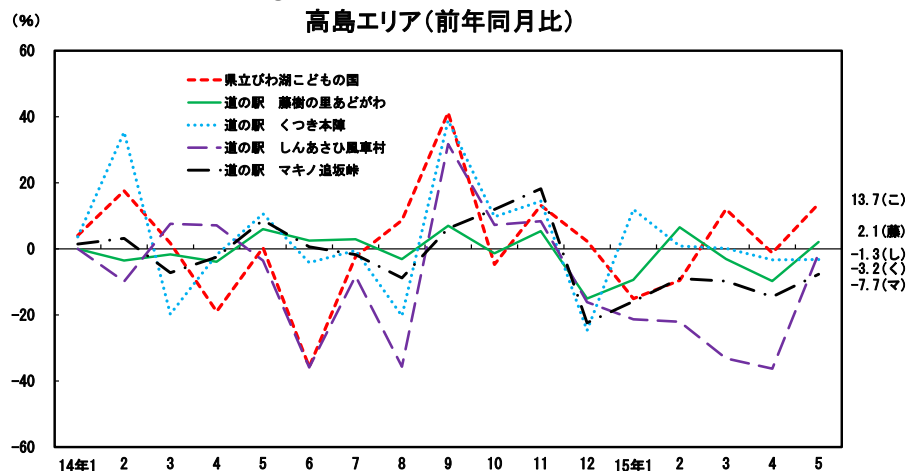
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	5月	42,168人	(同 +13.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	5月	83,300人	(同 +2.1%)
〃：くつき本陣	5月	37,750人	(同 -3.2%)
〃：しんあさひ風車村	5月	28,462人	(同 -1.3%)
〃：マキノ追坂峠	5月	22,666人	(同 -7.7%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：横ばいで推移

平成26年7月～12月の下半期累計売上は26,672千円(同▲0.3%減)、平成26年1月～12月の通期累計売上は58,840千円(前年比6.1%増)となった。平成26年2月の値上げを前に平成26年1月単月の売上が大幅に増加したことが通期にも寄与した。直近の平成27年3月は前年並み横ばいで推移。

②甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か26年4月以降販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成23年度	6兆9,874億円	2,506億円 全国11位	433億円 県内シェア17.3%
平成24年度	6兆9,767億円	2,469億円 全国10位	480億円 県内シェア19.5%
平成25年度	6兆8,940億円	2,105億円 全国11位	横ばい予測

- ・平成25年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成26年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1% (23 億 1,100 万円) 増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5% 増の 119 億 9,100 万円、水道用は同 6.8% 増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1% 増の 27 億 4,900 万円、鋳物素材は同 12.5% 増の 7 億 3,800 万円。

《トピックス》

【県内企業の賃上げの動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

―ベースアップを実施する企業は 2 割を超える―

調 査 名：「県内企業動向調査」の「特別調査」

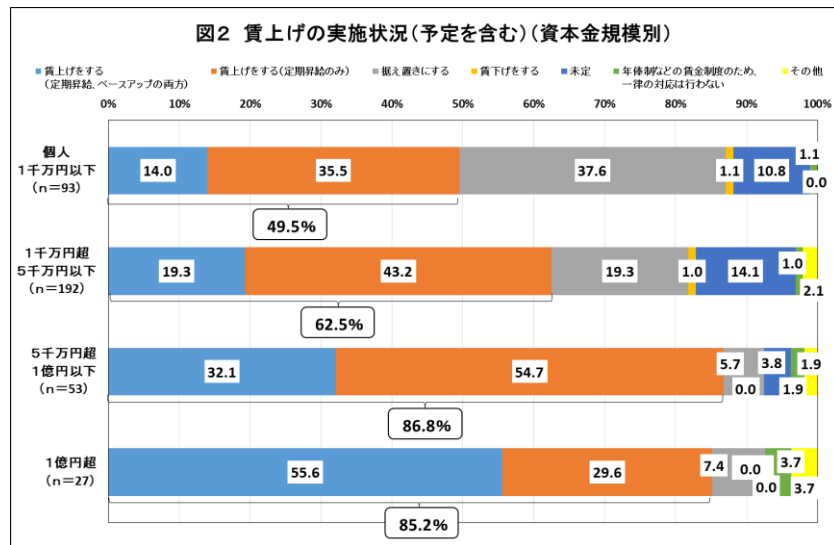
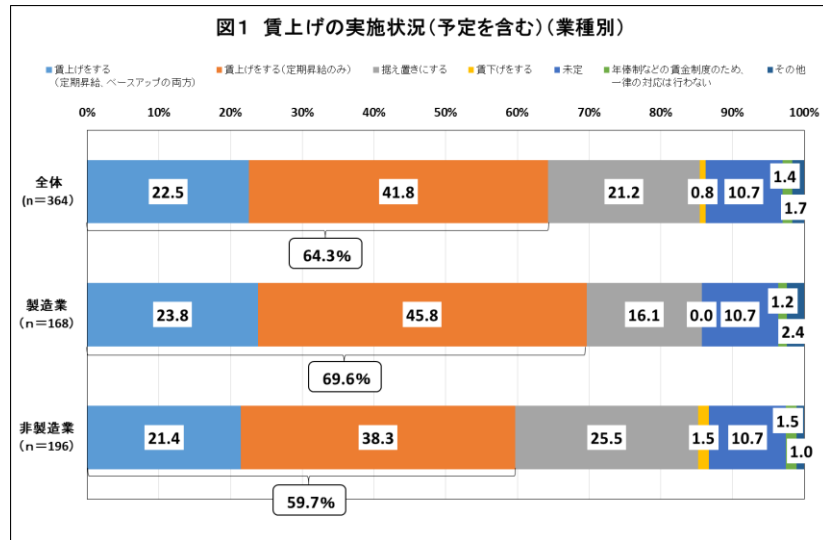
調 査 時 期：5 月 7 日～25 日

調査対象先：935 社 有効回答数：364 社 (有効回答率 39%)

うち製造業：168 社 (有効回答数の構成比 46%)

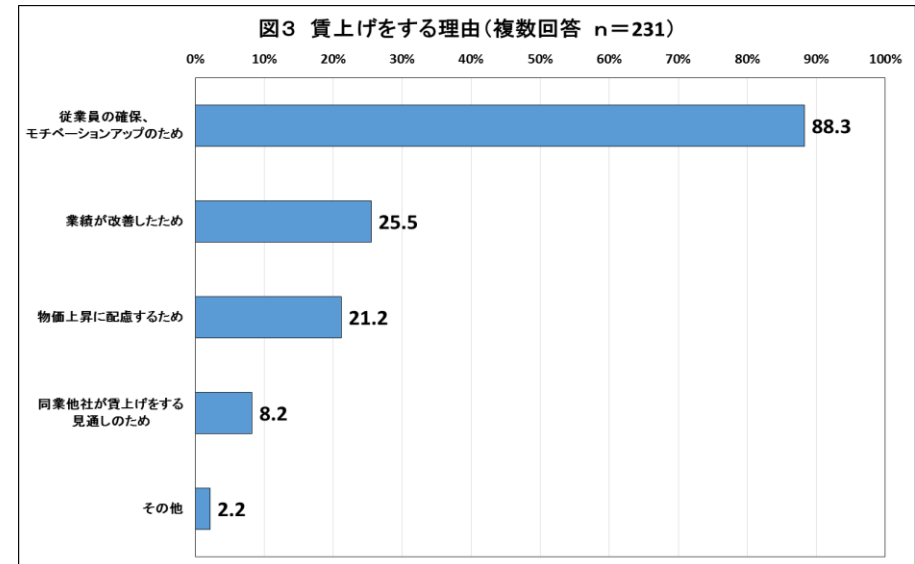
うち非製造業：196 社 (" 54%)

- ◆ 「賃上げを実施する」企業は、全体の約 3 分の 2
 - ・平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間における賃上げの実施状況 (予定を含む) をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は 22.5% で 2 割を超えた。「定期昇給のみ」(41.8%) と合計した「賃上げをする」企業の割合は 64.3% で、全体の 3 分の 2 近くとなった。「据え置きにする」は約 2 割の 21.2% で、「未定」は約 1 割の 10.7% だった。「賃下げをする」は 0.8% とわずかだった (図 1)。
 - ・業種別にみると、「賃上げをする」の割合は製造業で 69.6% と、7 割ちかくにのぼった。一方、非製造業は 59.7% と、6 割近くにのぼったものの、製造業との比較では 9.9 ポイントと大きく差がつく結果となった。
 - ・資本金規模別にみると、「個人、1 千万円以下」では 49.5% だったが、規模が大きくなるほど割合が上がり、「5 千万円超、1 億円以下」「1 億円超」で、それぞれ 86.8%、85.2% と 8 割を超える結果となった。特に「1 億円超」の企業では「定期昇給、ベースアップの両方」が 55.6% となり、半数以上でベースアップが行われるようだ (図 2)。

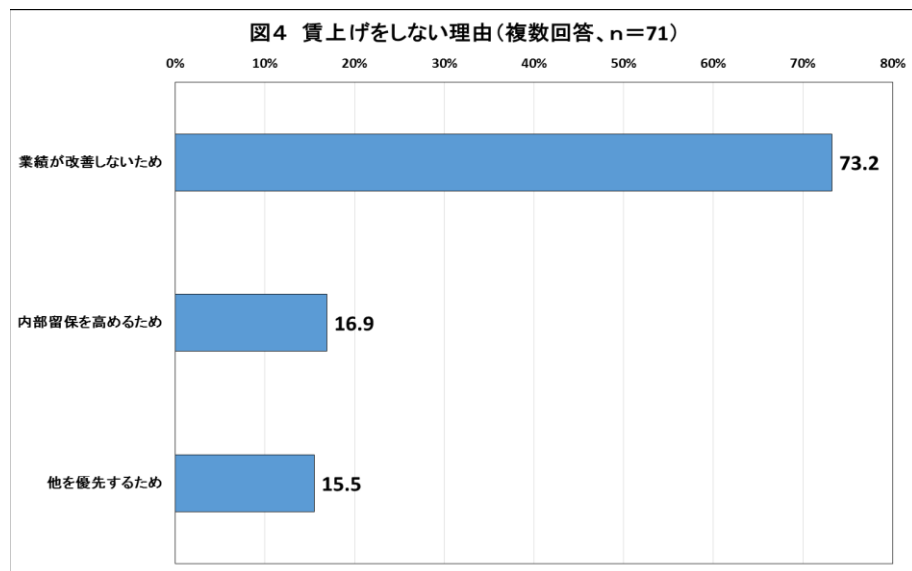


◆賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が8割超

- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.3%と、圧倒的に多くなった。次いで、「業績が改善したため」(25.5%)、「物価上昇に配慮するため」(21.2%)と続いた。「同業他社が賃上げをする見通しのため」は8.2%にとどまった(図3)。



- ◆賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が7割を超える
 - ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が73.2%と圧倒的に多くなった。「内部留保を高めるため」は16.9%だった。「他を優先するため」(15.5%)では具体的に、「設備投資」「来期に実施予定」などの意見がみられた(図4)。



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—1人当たりの平均支給額 428,944円、昨年夏比 3.2%の増加—

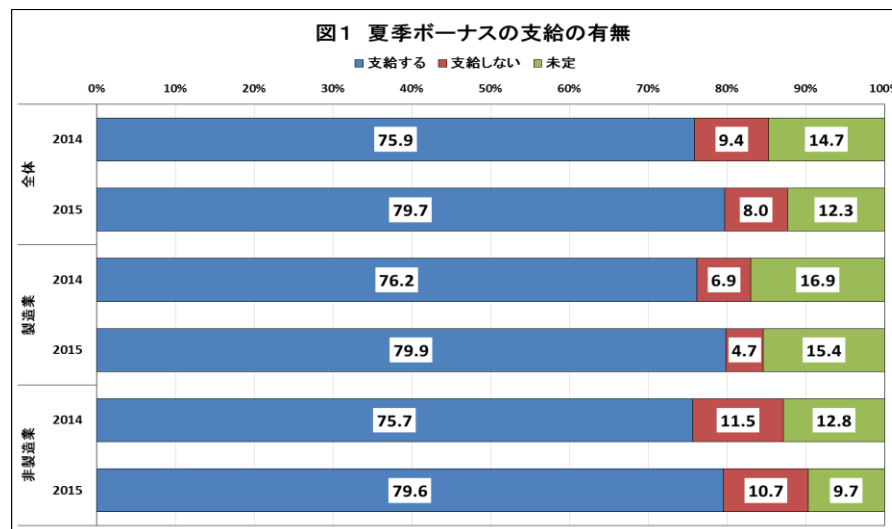
調査時期：5月7日～25日

調査対象先：935社 有効回答数：365社(有効回答率 39%)

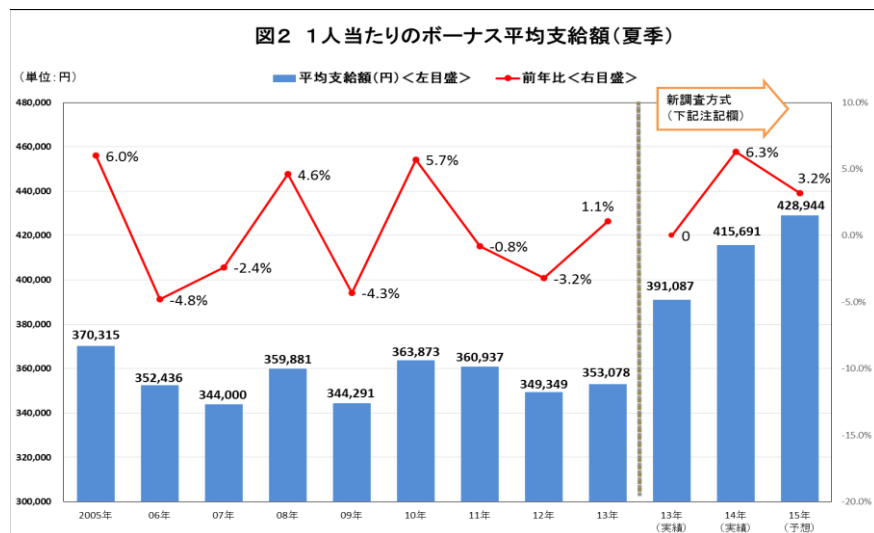
うち製造業：169社(有効回答数の構成比 46%)

うち非製造業：196社(" 54%)

- ◆県内企業で2015年夏季のボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では79.7%と、昨年(75.9%)から3.8ポイント増加した。また、「支給しない」企業の割合は8.0%で、昨年(9.4%)から1.4ポイント低下した。業種別でも同様の傾向で、「支給する」は製造業で3.7ポイント、非製造業で3.9ポイント増加した(図1)。



◆ 1人当たりの平均支給額（金額回答のあった179社の平均）は428,944円で、昨年夏比3.2%増加の見込みとなり、3年連続でのプラスとなった（図2）。



(注) 2014年夏季から「新調査方式」に変更

- ①調査項目に「前年の支給実績」を追加。
「調査年の支給見込額」と「前年の支給実績」との比較が可能になった。
(2013年までは、各「調査年の支給見込額」のみを調査。)
- ②平均支給額の算出方法を「単純平均(1企業当たりの平均)」から「加重平均(従業員1人当たりの平均)」に変更。

※平均支給額の算出例

- A社(従業員10人)…平均支給額20万円
- B社(従業員50人)…平均支給額40万円
- ◎単純平均 (20万円+40万円)÷2=30,000円
- ◎加重平均 (20万円×10人+40万円×50人)÷(10人+50人)=366,667円

◆業種別にみると、製造業のボーナス平均支給額は479,154円で、昨年夏比3.1%増、非製造業は360,501円で同3.7%増となった（図3、表1）。

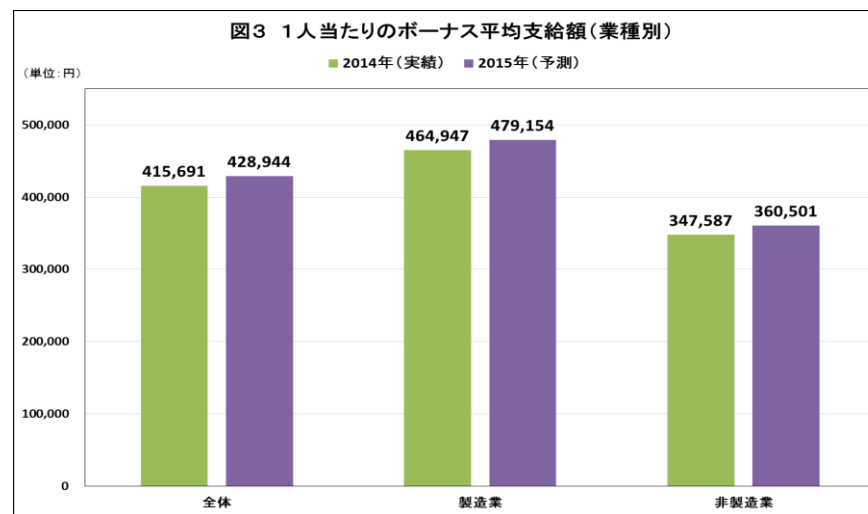


表1

	単位	全体	製造業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	256,899	261,275	250,934
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.83	1.44
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	428,944	479,154	360,501
	前年対比(%)	3.2	3.1	3.7
平均年齢	歳	41.56	41.35	41.78
平均勤続年数	年	12.41	12.84	11.98

◆従業員数別にみると、全区分で前年支給実績を上回った。対前年の伸び率をみると「10人以下」と「301人以上」が高く、それぞれ7.9%、5.1%増となった（図4、表2）。

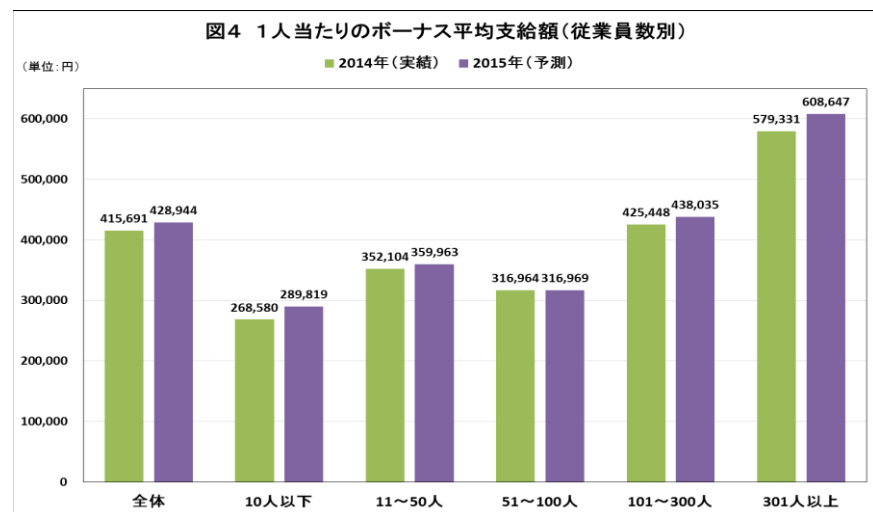


表2

	単位	全体	10人以下	11~50人	51~100人	101~300人	301人以上
1人当たりの月平均給与	円	256,899	269,797	252,490	254,416	256,778	262,957
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.07	1.43	1.25	1.71	2.31
1人当たりのボーナス平均支給額	円	428,944	289,819	359,963	316,969	438,035	608,647
	前年対比(%)	3.2	7.9	2.2	0.0	3.0	5.1
平均年齢	歳	41.56	42.42	41.61	41.77	41.00	39.13
平均勤続年数	年	12.41	12.42	12.16	12.47	13.04	12.38

◆資本金別にみると、「1,000万円超、5,000万円以下」を除く全区分で前年支給実績を上回った。特に「1億円超、3億円以下」「3億円超」の企業で大幅に増加し、全体をけん引した（それぞれ7.8%増、6.9%増）（図5、表3）。

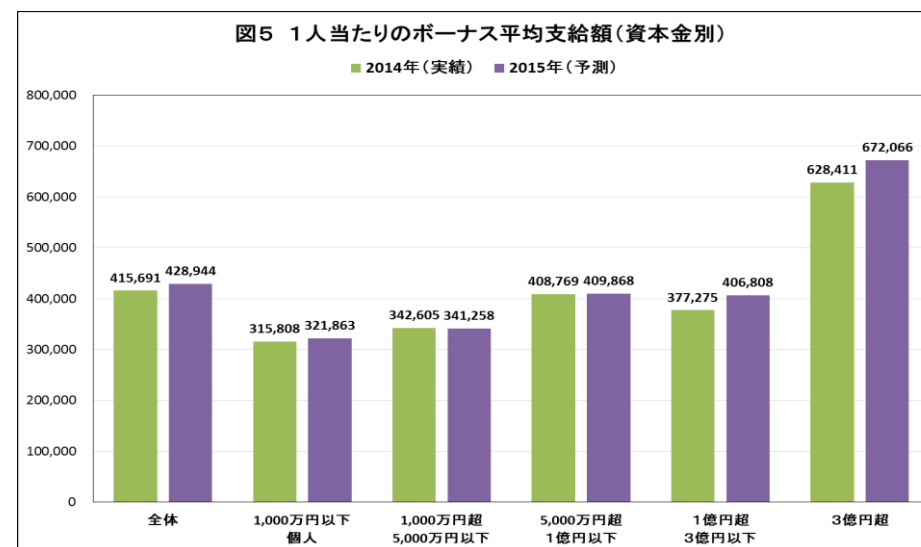
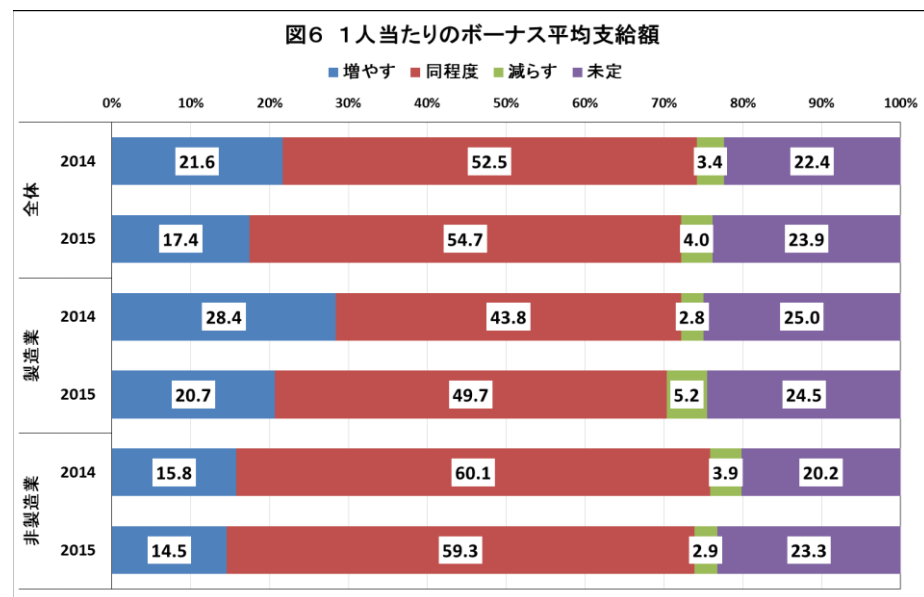


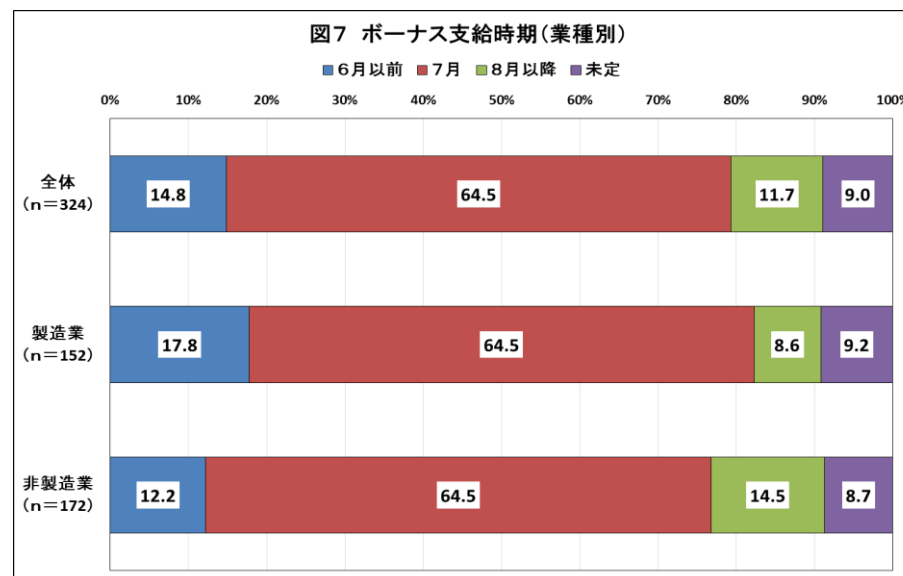
表3

	単位	全体	1,000万円以下個人	1,000万円超5,000万円以下	5,000万円超1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超
1人当たりの月平均給与	円	256,899	239,167	241,950	261,248	244,937	293,835
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.35	1.41	1.57	1.66	2.29
1人当たりのボーナス平均支給額	円	428,944	321,863	341,258	409,868	406,808	672,066
	前年対比(%)	3.2	1.9	-0.4	0.3	7.8	6.9
平均年齢	歳	41.56	41.37	42.33	40.64	37.56	40.80
平均勤続年数	年	12.41	11.23	12.45	14.36	11.78	13.40

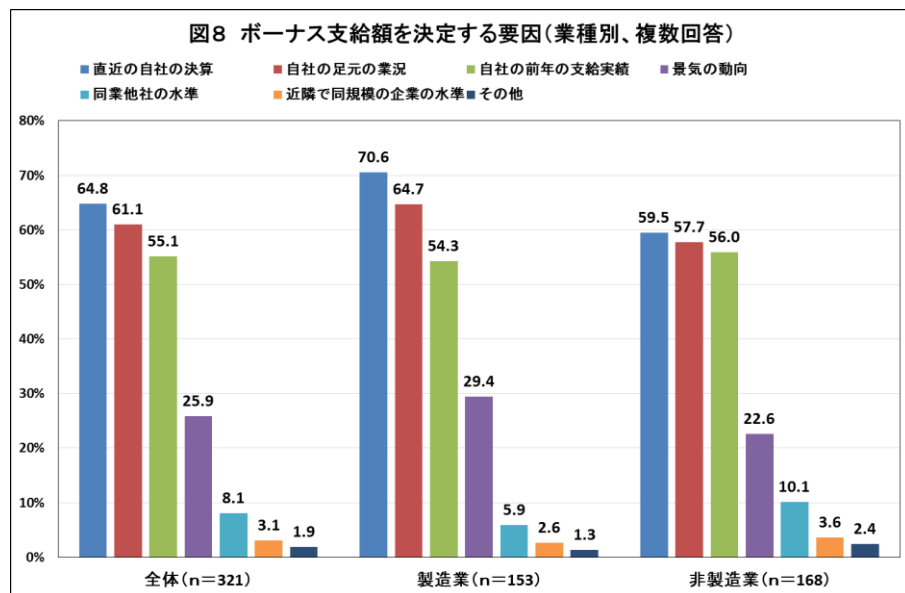
- ◆ 1人当たりの支給額を「増やす」と回答した企業は17.4%と、「減らす」(4.0%)を大きく上回った。昨年との比較では「増やす」が4.2ポイント減少した一方で、「同程度」「減らす」がそれぞれ2.2ポイント、0.6ポイント増加した(図6)。



- ◆ 支給時期は、「7月」(64.5%)を予定している企業が最も多く、次いで「6月以前」(14.8%)、「8月以降」(11.7%)となった。業種別でみると、製造業で「7月まで」とする企業が82.3%となり、非製造業に比べて支給時期が早い傾向にある(図7)。



- ◆ ボーナス支給額を決定する要因は、「直近の自社の決算」(64.8%) が最も多く、次いで「自社の足元の業況」(61.1%)、「自社の前年の支給実績」(55.1%)となった。業種別でも同様の傾向が見受けられた(図8)。



【県内土地の路線価】

－ 2 税務署管内で 2 年連続の上昇－

- ◆ 大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2015年の最高路線価(1月1日現在、相続税などを算出する際の基準)は、7税務署のうち大津と草津の両税務署管内では2年連続で上昇し、一方で、今津税務署管内では7年連続の下落となり、地域の二極化が進んだ。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場(大路1丁目)で、1㎡あたり26万円となり、前年より1万円の上昇。

県内7税務署管内の最高路線価

(2015年分の価格の高い順)(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所在地	2015年	2014年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	260,000	250,000	4.0
大津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	245,000	235,000	4.3
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	115,000	115,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	100,000	100,000	0.0
長浜	JR長浜駅前 (長浜市北船町)	99,000	99,000	0.0
水口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	62,000	63,000	▲1.6
今津	JR安曇川駅前東広場 (高島市安曇川町末広1丁目)	36,000	38,000	▲5.3

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年6月15日：内閣府)

月例経済報告

平成27年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針2014</u>」及び「<u>『日本再興戦略』改訂2014</u>」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」</u>を取りまとめ、「<u>日本再興戦略</u>」を改訂する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	5月月例	6月月例
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	赤字は、減少傾向にある。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
企業収益	改善の動きがみられる。	総じて改善傾向にある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.7.9)



概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用量所得は、一段と改善している。

6月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上